

2020年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2020年度第3四半期（2020年4月1日～2020年12月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎	
(4) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(5) 四半期連結貸借対照表	
(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(7) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(8) セグメント情報	



2021年2月12日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2019年度末	2020年度 第3四半期会計期間末	
		前年度 末比	
個人保険	27,001	26,580	98.4
個人年金保険	10,616	10,811	101.8
合 計	37,618	37,391	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	6,571	6,617	100.7

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2019年度 第3四半期累計期間	2020年度 第3四半期累計期間	
		前年 同期比	
個人保険	1,211	1,014	83.7
個人年金保険	631	449	71.2
合 計	1,843	1,464	79.4
うち医療保障・生前給付保障等	440	308	70.1

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度末		2020年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	29,111	1,325,065	29,534	101.5	1,302,548	98.3
個人年金保険	4,088	248,128	4,121	100.8	252,014	101.6
団体保険	—	978,894	—	—	990,345	101.2
団体年金保険	—	133,871	—	—	135,972	101.6

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度第3四半期累計期間				2020年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	3,598	47,254	46,733	521	2,694	74.9	39,994	84.6	39,125	869
個人年金保険	195	14,502	14,312	190	138	70.9	10,194	70.3	10,153	41
団体保険	—	1,512	1,512		—	—	2,447	161.8	2,447	
団体年金保険	—	2	2		—	—	16	647.3	16	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2019年度末		2020年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,965	1.5	10,003	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	2,190	0.3	1,815	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	337	0.0	6	0.0
有価証券	564,276	83.1	601,448	84.3
公社債	246,581	36.3	260,576	36.5
株式	78,582	11.6	96,264	13.5
外国証券	204,714	30.2	210,267	29.5
公社債	141,910	20.9	138,674	19.4
株式等	62,803	9.3	71,592	10.0
その他の証券	34,398	5.1	34,340	4.8
貸付金	74,118	10.9	74,770	10.5
保険約款貸付	5,542	0.8	5,042	0.7
一般貸付	68,575	10.1	69,727	9.8
不動産	16,587	2.4	16,572	2.3
うち投資用不動産	10,613	1.6	10,409	1.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	11,238	1.7	8,937	1.3
貸倒引当金	△26	△0.0	△39	△0.0
一般勘定資産計	678,687	100.0	713,514	100.0
うち外貨建資産	196,873	29.0	203,356	28.5

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2019年度末					2020年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	217,703	255,132	37,429	37,657	△227	233,530	266,124	32,594	33,760	△1,166
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,342	1,904	562	563	△0	1,286	2,257	970	970	—
その他有価証券	275,572	333,416	57,843	64,110	△6,267	266,098	352,625	86,526	88,886	△2,359
公社債	30,008	31,930	1,922	2,007	△85	27,788	29,840	2,051	2,082	△31
株式	41,421	73,202	31,780	34,749	△2,968	39,940	90,890	50,950	52,832	△1,882
外国証券	170,827	192,868	22,041	25,114	△3,073	165,707	196,876	31,168	31,550	△381
公社債	121,223	140,688	19,465	20,943	△1,478	114,694	137,501	22,806	23,008	△201
株式等	49,603	52,180	2,576	4,170	△1,594	51,012	59,375	8,362	8,542	△180
その他の証券	31,223	33,320	2,096	2,231	△134	30,791	33,141	2,350	2,414	△63
買入金銭債権	462	465	2	8	△5	241	247	5	6	△1
譲渡性預金	1,629	1,628	△0	0	△0	1,629	1,629	0	0	△0
合 計	494,618	590,453	95,835	102,331	△6,495	500,915	621,006	120,091	123,617	△3,526
公社債	244,659	283,859	39,199	39,467	△268	258,524	292,998	34,473	35,669	△1,195
株式	41,421	73,202	31,780	34,749	△2,968	39,940	90,890	50,950	52,832	△1,882
外国証券	173,487	196,153	22,665	25,784	△3,118	168,210	200,445	32,234	32,618	△383
公社債	122,550	142,079	19,528	21,051	△1,522	115,921	138,824	22,902	23,106	△203
株式等	50,936	54,073	3,137	4,732	△1,595	52,289	61,621	9,331	9,511	△180
その他の証券	31,232	33,330	2,097	2,232	△134	30,800	33,152	2,351	2,415	△63
買入金銭債権	2,187	2,278	91	97	△6	1,810	1,891	80	82	△1
譲渡性預金	1,629	1,628	△0	0	△0	1,629	1,629	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2019年度末	2020年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	10,182	11,021
その他有価証券	5,583	6,597
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	600	599
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	2	3
非上場外国債券	0	—
その他	4,980	5,994
合 計	15,766	17,618

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2019年度末:△376億円、2020年度第3四半期会計期間末:△321億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2019年度末					2020年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	337	337	—	—	—	6	6	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2019年度末		2020年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	337	279	6	△257

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2019年度末、2020年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度第3四半期会計期間末 (2020年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,020,742	808,000
買入金		422,906	559,326
入金		219,068	181,542
有価証券		33,779	687
(うち国債)		57,108,802	60,910,945
(うち地方債)		(22,096,083)	(23,222,420)
(うち社債)		(779,033)	(896,903)
(うち株外)		(2,114,396)	(2,278,701)
(うち外国証券)		(7,901,082)	(9,673,467)
(うち外国証券)		(20,651,209)	(21,237,628)
貸付金		7,411,809	7,477,003
保険約款		554,285	504,230
一般貸付		6,857,523	6,972,773
有形固定資産		1,681,851	1,681,294
無形固定資産		192,824	191,345
再そ支貸投資		379	211
の他資産		941,616	710,554
払倒承引		75,110	68,035
損引		△2,686	△3,965
引当		△35,068	△36,527
資産の部合計		69,071,135	72,548,455
(負債の部)			
保険契約準備		57,454,671	58,395,556
支払準備		190,602	178,606
社員配当準備		56,220,282	57,121,080
再社その		1,043,785	1,095,869
の他負債		403	236
未払法人税等		1,155,320	1,155,320
資産除却負債		2,550,660	2,268,656
役員賞与引当金		65,352	33,725
退職給付引当金		7,481	6,040
繰上り資産		5,330	5,386
役員賞与引当金		2,472,495	2,223,503
役員退職慰勞引当金		92	164
ポイソン引当金		374,460	378,332
価格変動準備		4,304	-
繰延税金負債		8,864	8,738
再支償		1,448,014	1,546,606
評価に係る繰延税金負債		98,548	770,307
再支償		103,072	102,182
償の部合計		75,110	68,035
負債の部合計		63,273,522	64,694,137
(純資産の部)			
基金		100,000	100,000
再剰		1,300,000	1,300,000
剰		651	651
損失の他		353,780	367,828
危険準備積立		18,394	18,993
社会厚生福祉事業助成		335,386	348,835
圧縮特別積立		71,917	71,917
別段積立		351	351
四半期末処分		63,729	71,855
基金		14,790	2,069
その他有価証券		170	170
繰延ヘッジ損益		184,426	202,471
土地再評価差額		1,754,431	1,768,479
評価・換算差額等		4,165,946	6,234,597
純資産の部合計		△68,056	△91,972
負債及び純資産の部合計		△54,706	△56,786
		4,043,182	6,085,838
純資産の部合計		5,797,613	7,854,317
負債及び純資産の部合計		69,071,135	72,548,455

(注) * 2019年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 当第3四半期累計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
2. 2020年7月2日の総代会において、役員退任慰労金制度を廃止することを決議しております。これにより、同制度に基づく支払いが確定したことから、未払分4,432百万円を役員退職慰労引当金から取り崩し、未払金に振り替え、その他の負債に表示しております。
3. 当社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日企業会計基準委員会実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。
4. 2018年度より、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を5年間にわたり追加して積み立てることとしております。また、2019年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとし、当第3四半期会計期間末において既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、6年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第3四半期累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が98,032百万円増加し、また、経常利益および税引前四半期純剰余が98,032百万円減少しております。
5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,043,785 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	185,145 百万円
ハ 当第3四半期累計期間社員配当金支払額	149,237 百万円
ニ 利息による増加額	16,175 百万円
ホ 当第3四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,095,869 百万円

6. 2021年1月21日に、次のとおり社債を発行しております。

名 称	2051年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発 行 価 格	額面金額の100%
発 行 総 額	1,600 百万米ドル
利 率	2031年1月まで 年2.75%(固定金利) 2031年1月以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
償 還 期 限	2051年1月(ただし、発行日の10年後の応日およびそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保および保証の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
資 金 使 途	一般事業資金

なお、本社債は、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は3,058,604百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度第3四半期累計期間 〔 2019年4月1日から 2019年12月31日まで 〕	2020年度第3四半期累計期間 〔 2020年4月1日から 2020年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,739,743	4,724,722
保 険 料 等 収 入		3,370,300	3,110,468
（うち保 険 料）		(3,369,871)	(3,109,583)
資 産 運 用 収 益		1,226,129	1,530,558
（うち利息及び配当金等収入）		(1,018,570)	(967,108)
（うち有価証券売却益）		(161,349)	(458,985)
（うち特別勘定資産運用益）		(39,826)	(86,523)
そ の 他 経 常 収 益		143,314	83,695
経 常 費 用		4,514,218	4,403,075
保 険 金 等 支 払 金		2,656,370	2,682,841
（うち保 険 金）		(759,856)	(742,215)
（うち年 金）		(582,126)	(578,735)
（うち給 付 金）		(508,257)	(476,634)
（うち解 約 返 戻 金）		(672,820)	(714,419)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(132,576)	(169,588)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,003,079	916,973
責 任 準 備 金 繰 入 額		986,667	900,798
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		16,411	16,175
資 産 運 用 費 用		229,936	215,774
（うち支 払 利 息）		(24,739)	(20,993)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(11,462)	(33,591)
（うち有価証券売却損）		(29,310)	(38,853)
（うち有価証券評価損）		(19,869)	(30,112)
（うち金融派生商品費用）		(98,966)	(40,990)
事 業 費 用		446,944	425,512
そ の 他 経 常 費 用		177,888	161,973
経 常 利 益		225,525	321,647
特 別 利 益		1,378	60
固 定 資 産 等 処 分 益		1,378	60
特 別 損 失		71,827	108,974
固 定 資 産 等 処 分 損		3,632	3,604
減 損 損 失		1,934	3,777
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		63,261	98,592
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		3,000	3,000
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		155,076	212,733
法 人 税 及 び 住 民 税		86,202	126,020
法 人 税 等 調 整 額		△85,886	△110,677
法 人 税 等 合 計		315	15,342
四 半 期 純 剰 余		154,760	197,391

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	2,661	1,116	3,777
合計	2,661	1,116	3,777

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度 第3四半期累計期間	2020年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	429,389	423,704
キャピタル収益	188,135	473,610
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	161,349	458,985
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,675	14,625
その他キャピタル収益	24,110	—
キャピタル費用	234,798	231,157
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	11,462	33,591
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	29,310	38,853
有価証券評価損	19,869	30,112
金融派生商品費用	98,966	40,990
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	75,190	87,609
キャピタル損益 B	△46,663	242,452
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	382,725	666,157
臨時収益	1,533	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,533	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	158,734	344,510
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	62,895	243,503
個別貸倒引当金繰入額	—	1,516
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	95,839	99,491
臨時損益 C	△157,200	△344,510
経常利益 A+B+C	225,525	321,647

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2019年度 第3四半期累計期間	2020年度 第3四半期累計期間
基礎利益	51,080	87,609
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	13,575	14,423
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△24,110	66,254
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	61,615	6,931
その他キャピタル収益	24,110	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	24,110	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	75,190	87,609
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	13,575	14,423
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	66,254
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	61,615	6,931
その他臨時収益	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他臨時費用	95,839	99,491
投資損失引当金繰入額	2,553	1,459
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	93,286	98,032

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,865,444	16,994,160
基金・諸準備金等	5,143,643	5,685,545
基金等	1,569,008	1,768,479
価格変動準備金	1,448,014	1,546,606
危険準備金	1,878,267	2,121,770
一般貸倒引当金	1,035	1,370
その他	247,318	247,318
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,025,159	7,602,133
土地の含み損益×85%	479,243	484,427
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,697,908	1,725,562
負債性資本調達手段等	1,545,320	1,675,320
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△55,023	△55,252
その他	29,191	△123,576
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,831,718	3,330,359
保険リスク相当額 R_1	115,290	114,020
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	85,115	87,155
予定利率リスク相当額 R_2	348,663	338,470
最低保証リスク相当額 R_7	5,620	5,448
資産運用リスク相当額 R_3	2,410,869	2,911,106
経営管理リスク相当額 R_4	59,311	69,124
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	979.2%	1,020.5%

(注) 1. 2019年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2020年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	94,319	104,511
個人変額年金保険	28,017	31,586
団体年金保険	1,080,089	1,060,864
特別勘定計	1,202,426	1,196,962

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	11,312	4,567	10,969	5,010
変額保険(終身型)	31,271	436,503	30,813	428,696
合計	42,583	441,071	41,782	433,707

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	33,818	28,001	32,773	31,586

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2019年度 第3四半期連結累計期間	2020年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	59,342	58,313
経常利益	2,137	3,615
親会社に帰属する四半期純剰余	1,475	2,106
四半期包括利益	10,453	23,782

項目	2019年度末	2020年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	800,811	840,012
ソルベンシー・マージン比率	1,047.5%	1,094.3%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	15社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	15社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎

保険業法施行規則第59条の6は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社およびその子会社等の業務および財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めています。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル（以下「四半期報告モデル」という）および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

(4) 四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,751,037	1,694,092
コ ー ル 一 口 一 シ	422,906	559,326
買 入 金 銭 債 権	375,278	323,149
金 銭 の 信 託	33,779	687
有 価 証 券	65,084,003	69,215,897
貸 付 金	8,436,650	8,495,116
有 形 固 定 資 産	1,913,574	1,908,323
無 形 固 定 資 産	386,396	379,680
再 保 険 貸 付	69,533	74,117
そ の 他 資 産	1,512,525	1,281,182
繰 延 税 金 資 産	24,318	5,769
支 払 承 諾 見 返 金	76,136	70,260
貸 倒 引 当 金	△4,969	△6,377
資 産 の 部 合 計	80,081,170	84,001,225
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	66,765,636	67,872,655
支 払 備 金	258,970	245,406
責 任 準 備 金	65,406,129	66,475,975
社 員 配 当 準 備 金	1,043,785	1,095,869
契 約 者 配 当 準 備 金	56,750	55,404
再 保 険 借 付	7,519	8,468
社 債	1,277,620	1,266,420
そ の 他 負 債	3,541,405	3,361,019
役 員 賞 与 引 当 金	92	164
退 職 給 付 に 係 る 負 債	449,594	449,097
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,970	648
ポ イ ン ト 引 当 金	8,864	8,738
価 格 変 動 準 備 金	1,531,621	1,634,030
繰 延 税 金 負 債	157,426	862,881
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	103,072	102,182
支 払 承 諾	76,136	70,260
負 債 の 部 合 計	73,923,960	75,636,568
(純 資 産 の 部)		
基 金	100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,300,000	1,300,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	554,790	582,168
基 金 等 合 計	1,955,441	1,982,820
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,199,843	6,382,347
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△69,235	△93,716
土 地 再 評 価 差 額 金	△54,706	△56,786
為 替 換 算 調 整 勘 定	△26,406	△45,372
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△15,030	△12,345
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,034,464	6,174,126
新 株 予 約 権	926	1,358
非 支 配 株 主 持 分	166,377	206,352
純 資 産 の 部 合 計	6,157,210	8,364,657
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	80,081,170	84,001,225

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当第3四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
2. 当社は、2020年7月2日の総代会において、役員退任慰労金制度を廃止することを決議しております。これにより、同制度に基づく支払いが確定したことから、未払分4,432百万円を役員退職慰労引当金から取り崩し、未払金に振り替え、その他負債に表示しております。
3. 当社ならびに連結納税制度を適用している一部の子会社および子法人等は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日企業会計基準委員会実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。
4. 当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当第3四半期連結累計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が107,176百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が107,176百万円減少しております。

イ 当社

2018年度より、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を5年間にわたり追加して積み立てることとしております。また、2019年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとし、当第3四半期連結会計期間末において既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、6年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第3四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が98,032百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が98,032百万円減少しております。

ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当第3四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が9,143百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が9,143百万円減少しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,043,785百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	185,145百万円
ハ 当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	149,237百万円
ニ 利息による増加額	16,175百万円
ホ 当第3四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ+ハ+ニ)	1,095,869百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	56,750百万円
ロ 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,218百万円
ハ 利息による増加額	7百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	8,865百万円
ホ 当第3四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ+ハ+ニ)	55,404百万円

7. 当社は、2021年1月21日に、次のとおり社債を発行しております。

名 称	2051年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発 行 価 格	額面金額の100%
発 行 総 額	1,600百万米ドル
利 率	2031年1月まで 年2.75%(固定金利) 2031年1月以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
償 還 期 限	2051年1月(ただし、発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保および保証の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
資 金 使 途	一般事業資金

なお、本社債は、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は3,172,947百万円であります。

9. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当第3四半期連結会計期間末残高は62,760百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当第3四半期連結会計期間末残高は784,364百万円であります。

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 第3四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕	2020年度 第3四半期連結累計期間 〔2020年4月1日から 2020年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		5,934,278	5,831,346
保険料等収入		4,277,533	3,799,794
資産運用収益		1,417,430	1,841,999
(うち利息及び配当金等収入)		(1,143,859)	(1,093,979)
(うち売買目的有価証券運用益)		(35,421)	(5,363)
(うち有価証券売却益)		(182,540)	(479,627)
(うち為替差益)		(一)	(145,742)
(うち特別勘定資産運用益)		(50,785)	(112,758)
その他経常収益		239,314	189,551
経常費用		5,720,485	5,469,834
保険金等支払金		3,346,962	3,315,438
(うち保険金)		(942,683)	(917,658)
(うち年金)		(719,912)	(715,760)
(うち給付金)		(641,638)	(607,473)
(うち解約返戻金)		(813,978)	(837,015)
(うちその他返戻金)		(156,185)	(194,888)
責任準備金等繰入額		1,254,636	1,089,064
責任準備金繰入額		1,238,216	1,072,881
社員配当金積立利息繰入額		16,411	16,175
契約者配当金積立利息繰入額		8	7
資産運用費用		259,050	244,952
(うち支払利息)		(28,401)	(23,167)
(うち金銭の信託運用損)		(11,462)	(33,591)
(うち有価証券売却損)		(36,118)	(44,504)
(うち有価証券評価損)		(22,149)	(32,063)
(うち金融派生商品費用)		(74,439)	(55,838)
(うち為替差損)		(37,058)	(一)
事業費用		605,772	581,897
その他経常費用		254,062	238,481
経常利益		213,792	361,511
特別利益		51,883	1,381
固定資産等処分益		3,146	1,377
段階取得に係る差益		48,730	—
新株予約権戻入益		6	4
特別損失		106,535	113,076
固定資産等処分損		3,986	3,820
減損損		32,438	3,847
価格変動準備金繰入額		67,110	102,408
社会厚生福祉事業助成金		3,000	3,000
契約者配当準備金繰入額		9,449	8,865
税金等調整前四半期純剰余		149,691	240,950
法人税及び住民税等		89,848	137,782
法人税等調整額		△85,269	△111,933
法人税等合計		4,578	25,849
四半期純剰余		145,113	215,100
非支配株主に帰属する四半期純剰余 (△は非支配株主に帰属する四半期純損失)		△2,452	4,496
親会社に帰属する四半期純剰余		147,565	210,604

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	33	36	70
遊休不動産等	2,661	1,116	3,777
合計	2,695	1,152	3,847

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

2. 当第3四半期連結結果計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費および減価償却費の合計額は67,551百万円、のれん償却額は3,172百万円であります。

3. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入14,737百万円が含まれており、そのうち出再責任準備金調整額(市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を除く)は△13,690百万円、市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額は1,483百万円であります。

当該再保険により、経常利益および税金等調整前四半期純剰余は、それぞれ5,550百万円増加しております。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2019年度 第3四半期連結累計期間 〔 2019年4月1日から 2019年12月31日まで 〕	2020年度 第3四半期連結累計期間 〔 2020年4月1日から 2020年12月31日まで 〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	145,113	215,100
そ の 他 の 包 括 利 益	900,248	2,163,104
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	938,485	2,204,754
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△23,347	△24,045
為 替 換 算 調 整 勘 定	△21,782	△10,751
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	7,626	2,806
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△732	△9,658
四 半 期 包 括 利 益	1,045,361	2,378,205
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	1,041,313	2,352,201
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	4,048	26,003

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,656,094	18,017,785
基金・諸準備金等	5,508,422	6,119,722
基金等	1,791,393	2,055,017
価格変動準備金	1,531,621	1,634,030
危険準備金	1,934,764	2,179,916
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,702	3,068
その他	247,939	247,689
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,080,551	7,800,166
土地の含み損益×85%	501,626	506,781
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△20,848	△17,123
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,935,817	1,967,159
負債性資本調達手段等	1,767,620	1,886,420
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△206,126	△198,463
その他	89,031	△46,877
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	2,798,230	3,292,941
保険リスク相当額 R_1	171,736	166,725
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	97,389	99,657
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	415,002	404,294
最低保証リスク相当額 R_7	9,295	9,050
資産運用リスク相当額 R_3	2,300,790	2,798,996
経営管理リスク相当額 R_4	59,884	69,574
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,047.5%	1,094.3%

(注) 1. 2019年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2020年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

2020年度第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。